

名古屋市河村たかし市長の発言についての見解

立命館大学国際平和ミュージアム

名誉館長・安齋育郎／館長・高杉巴彦

名古屋市の河村たかし市長が、2012年2月20日、姉妹都市である中国・江蘇省南京市政府の代表団に対して、「南京事件はなかったのではないか」という趣旨の発言を行ったことが、新聞等のメディアで報道されています。すでに日本政府は、公式には南京事件を史実として認めており、外務省のホームページにも「日本政府としては、日本軍の南京入城（1937年）後、多くの非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できないと考えています」と書かれています。

南京大虐殺事件は、日中両国民の心に棘のように突き刺さっている問題です。虐殺の被害者数など歴史的事実を解明する努力を続けることは重要ですが、今回の河村市長の発言は、こうした認識を否定するものであり、公的立場にある者の発言として問題があるといわざるを得ません。

立命館大学国際平和ミュージアムは、「過去と誠実に向き合う」ことを重視し、「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館」（南京虐殺記念館）とも友好協力協定を結び、率直な意見交換を行ってきました。朱成山館長は、「中日両国は率直な態度で歴史問題を取り扱い、解決し、相互理解のもとに未来志向の新しい関係を発展させる必要がある」（出典：朱成山「平和博物館が国際平和交流促進のなかで占める位置とその影響について—中日両国青年の南京大虐殺事件に対する歴史認識から」『立命館平和研究—立命館大学国際平和ミュージアム紀要』第6号 2005年より）と述べています。私たちは、日中両国の歴史認識の対立をいたずらに煽るのではなく、客観的な歴史的事実の解明に向けて、相互理解と協力関係に基づきながら、悲劇を繰り返さないために両国民がどのように共同できるかを考える場を創造していくことが必要であると考えます。

2012年 2月 21日